

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

茨城県 つくばみらい市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	茨城県 つくばみらい市
所在地	〒300-2395 茨城県つくばみらい市福田195番地
担当部局連絡先	保健福祉部 社会福祉課 社会福祉係 担当 中山・海老原 TEL：0297-58-2111（内線 4104） FAX：0297-58-5811 Mail：syakaihukusi01@city.tsukubamirai.lg.jp
連携部局連絡先	総務部 防災課 消防防災係 担当 大久保・鈴木 TEL：0297-58-2111（内線 2502） FAX：0297-58-8586 Mail：bousai01@city.tsukubamirai.lg.jp
事業概要	避難行動要支援者の優先度を、筑波大学と判定し、優先度が高かった者の個別避難計画の作成支援をする。個人の避難困難度、居住地の想定浸水深により個別避難計画を作成する地区の優先順位をつける。 市では、福祉避難所へ避難できる体制の整備が望ましいと考えるが、福祉避難所への移動手段が課題となることから支援者の確保及び移送可能な体制を地域で構築できるよう誘導する。また、常総市からの広域避難者の受入れを円滑に受け入れられるよう体制を構築する。
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること

【取組の概要】 (茨城県 つくばみらい市)

	取組の状況
【1】 市町村事業名	「マイ・タイムラインを活用した包括連携型地域社会作り」 【OTPIS】 Our Timeline Planning in Ibaraki South (国、県、大学と連携し地域社会の共助による個別避難計画作成を重視する)
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	・ 防災課：全体統括、研修会・勉強会の実施、関係団体との連絡調整 ・ 社会福祉課：民生委員との連絡調整、福祉施設との連絡調整 ・ 介護福祉課
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	・ 常総市、つくばみらい市の関係課及び関係団体と連携 ※自主防災組織、自治会、民生委員、消防団、社会福祉協議会、一般社団法人データクレイドル
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	茨城県南2市（常総市、つくばみらい市）が筑波大学と連携して、自治会、自主防災組織等個別避難計画作成に協力する者(以下「作成協力者」)を巻き込んだ「みんなでマイ・タイムラインづくり」を推進する。本事業によって、優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画作成を、地域特性を踏まえて、概ね5年程度で完了する事業計画を作る。また事業計画に基づき初年度個別避難計画作成計画を作り、個別避難計画作成を推進する。 1) “みんなでマイ・タイムラインづくり” フォーラムの設置 2) フォーラムでの先進自治体取り組み（兵庫県、別府市等）研修会の開催 3) 要支援者を取り巻く環境の全体像把握(要支援者、ハザード、福祉避難所等、支援者、作成協力者、自主防災組織等の存在状況、特性等) 4) 優先度付けの考え方の整理検討・優先度付けガイドラインの策定 5) 優先度を勘案した5ヵ年事業計画および初年度個別避難計画作成地区の選定 6) 「みんなでマイ・タイムラインづくり」市民研修プログラムの作成 7) 「みんなでマイ・タイムラインづくり」作成協力者向け研修プログラムの作成 8) 作成協力者に対するインセンティブ提供のあり方の検討（金銭、ポイント、社会的承認、備蓄品提供等） 9) 初年度対象地区での「みんなでマイ・タイムラインづくりワークショップ」の開催 10) 個別避難計画作成進捗度の計測・評価方法の検討 11) 個別避難計画作成進捗に関する成果共有セミナーの開催 12) 事業計画・個別避難計画作成計画作りと個別避難計画作成推進のプロセスの可視化 13) 常総市の要支援者を円滑に受け入れるための広域避難計画の実施
【5】 アピールポイント	1) 平成27年常総市鬼怒川水害を契機として茨城県南地域で取組の始まった「みんなでマイ・タイムラインづくり」活動を継承し、地域社会における共助促進のためのワークショップ開催を中心活動と位置付ける。 2) 常総市、つくばみらい市が、筑波大学と連携して、広域避難連携、広域情報共有を視野に入れて取り組む。 3) 優先度付け、事業計画作成、個別避難計画の実効性確保等の観点から筑波大学の分析力（GIS分析、個別計画テキスト分析、プロセス手順の可視化等）を活用する。

	4) 先進自治体（兵庫県、別府市等）のグッドプラクティスを十分勘案して取り組む。
【6】 事業による 成果目標	1) “みんなでマイ・タイムラインづくり” フォーラムの設置 2) 5カ年事業計画の作成 3) 初年度個別避難計画作成計画の作成 4) 優先度付けガイドラインの作成 5) 市民向け研修プログラム 6) 作成支援者向け研修プログラムの作成 7) “みんなでマイ・タイムラインづくり” ワークショップの開催 8) 初年度対象地区での個別避難計画作成の進捗 9) 個別避難計画作成進捗に関する成果共有セミナーの開催 10) 事業計画・個別避難計画作成計画と個別避難計画作成推進のプロセス・フロー図の作成
【7】 事業実施 スケジュール	2021. 5- 要支援者を取り巻く環境の全体像把握 2021. 6- 優先度付けの考え方の整理検討・優先度付けガイドラインの検討 優先度を勘案した初年度個別避難計画作成地区の選定 2021. 7. 11 “みんなでマイ・タイムラインづくり” キックオフフォーラム開催 2021. 10. 3 “みんなでマイ・タイムラインづくり” リーダー研修会開催 2022. 3 報告書作成(事業計画・個別避難計画作成計画と計画作成推進のプロセス可視化を含む) 2022. - 常総市との広域避難訓練を実施予定
【8】 特記事項	

【応募の要件に関する取組】

要件	取組の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	防災課、社会福祉課が共同して「キックオフフォーラム」、「リーダー研修会」を開催。 社会福祉課、介護福祉課、防災課が避難行動要支援者の身体的な避難困難度、住居の浸水想定深から優先度の基準を協議し、筑波大学の協力を得て、優先度に基づく事業計画を作成。 防災課、社会福祉課共同で個別避難計画を作成するワークショップを開催予定。
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	「キックオフフォーラム」に、社会福祉協議会、自治会、自主防災組織、民生委員、区長会、ケアマネ会の代表者が参加。 個別避難計画を作成するワークショップを開催する人材育成のための「リーダー研修会」に、自治会、自主防災組織、民生委員が参加。 民生委員などの地域関係者とは研修会等への参加により連携を図ったが、今後は、福祉専門職の研修会への参加など連携を図る取組みを検討する必要がある。
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	避難行動要支援者の身体的な避難困難度を障害者手帳等の種類と等級、介護保険を利用する人の日常生活自立度により分類し、優先度を設定。
(D) 個別避難計画を実際に作成すること。	12月に個別避難計画を作成するワークショップを予定していたが、自治会から避難支援者の責任と義務の考え方について理解が得られず開催できなかった。話し合いを重ね、1月末に避難行動要支援者、避難支援者対象の説明会を開催することになったが、新型コロナウイルス感染拡大により延期となり、ワークショップ開催に至らず個別避難計画を作成できていない。 今後の状況を見ながら開催時期、実施方法を検討。

個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。	個別避難計画と避難行動要支援者、避難支援者の共通のタイムラインが一体となった「防災行動計画シート」を作成。 共通のタイムライン作成により、避難行動要支援者と支援者の災害時にとる行動を時系列的に整理する。 タイムラインは、水害編と地震編を作成。
--------------------------------	--

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	B	課 題	避難行動要支援者名簿に記載されている情報以外の個別避難計画の作成に必要な情報の把握
			取組内容 (取組方針)	福祉担当が把握している要介護高齢者、障がい者等の情報と、防災担当が把握しているハザードの情報を集約する。
			取組の 成果・結果	関係課が各情報を基に、避難行動要支援者の優先度の基準を協議し、個人の優先度を設定することができた。
			理 由	庁内については、関係課で打合せや協議を実施することができているが、庁外については、福祉専門職等関係者と協議する体制ができていない。
2	計画作成の優先度の検討	A	課 題	避難行動要支援者は非常に多く、居住地も点在しているため、おおむね 5 年で個別避難計画を作成すること
			取組内容 (取組方針)	名簿掲載理由が「高齢者世帯」だけの方を除き、「住居の想定浸水深」と「身体的な避難困難度」から避難行動要支援者の個人の優先度を設定し、個別避難計画作成対象者を絞り込む。
			取組の 成果・結果	避難行動要支援者の個人の優先度を設定し、地区の優先順位をつけることにより、個別避難計画をおおむね 5 年で作る事業計画を作成することができた。
			理 由	個別避難計画作成対象者を絞り込み、避難行動要支援者の個人の優先度から地区の優先順位をつけることができたため。
3	福祉専門職の理解を得る	C	課 題	1 人で多数のケースを担当し多忙な福祉専門職に、どのように個別避難計画の作成に参加してもらうか。
			取組内容 (取組方針)	関係者として研修会やワークショップへ参加してもらう。
			取組の 成果・結果	個別避難計画を作成するワークショップが開催できていないため、福祉専門職の参加には至っていない。
			理 由	研修会やワークショップへの参加など、連携を図るための具体的な取組を検討する必要がある。
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	B	課 題	個別避難計画作成について、地域関係者の理解を得ること
			取組内容 (取組方針)	地域関係者である自治会、自主防災組織、民生委員が参加する「リーダー研修会」を開催。避難行動要支援者本人やその家族、地域住民の参加を促し、地域関係者と連携して個別避難計画を作成するワークショップを予定していた。
			取組の 成果・結果	自治会等から避難支援者の責任や義務の考え方などについて理解が得られず、ワークショップ開催することができなかった。話し合いを重ね、避難行動要支援者、避難支援者対象の説明会を開催することになっている。
			理 由	個別避難計画作成に対する疑問や不安について説明が足らなかった。個別避難計画作成前に計画作成の意義や必要性を理解してもらうための丁寧な説明が必要。
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設	B	課 題	避難支援者の確保
			取組内容 (取組方針)	認定情報（医師意見書・認定調査票）、障害福祉システムにより避難行動要支援者の身体的な避難困難度を確認。 地域関係者に個別避難計画を作成するワークショップでの避難行動要支援者と避難支援等実施者のマッチングを依頼。
			取組の	避難行動要支援者の優先度の検討が進んだ。

	に受入打診		成果・結果	自治会等から避難支援者の責任や義務の考え方などについて理解が得られず、ワークショップ開催することができなかった。
			理 由	介護、障がい担当の連携により、要介護高齢者、障がい者等の情報を集約することができた。 個別避難計画作成に対する疑問や不安について説明が足らなかった。個別避難計画作成前に計画作成の意義や必要性を理解してもらうための丁寧な説明会等が必要。
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	C	課 題	本人、地域関係者、市が連携して個別避難計画を作成するワークショップを開催すること
			取組内容 (取組方針)	避難行動要支援者本人やその家族、地域住民の参加を促し、地域関係者と連携して個別避難計画を作成するワークショップを予定していた。
			取 組 の 成果・結果	自治会等から避難支援者の責任や義務の考え方などについて理解が得られず、ワークショップ開催することができなかった。話し合いを重ね、避難行動要支援者、避難支援者対象の説明会を開催することになっている。
			理 由	個別避難計画作成に対する疑問や不安について説明が足らなかった。個別避難計画作成前に計画作成の意義や必要性を理解してもらうための丁寧な説明が必要。
7	実効性を確保する取組の実施	B	課 題	避難行動要支援者の避難タイミングや避難方法、避難支援者の支援の仕方など体制の構築
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画と避難行動要支援者、避難支援者の共通のタイムラインが一体となった「防災行動計画シート」を作成した。
			取 組 の 成果・結果	共通のタイムライン作成により、避難行動要支援者と避難支援者の災害時にとる行動を時系列的に整理することができた。
			理 由	避難訓練が実施できなかったため、「防災行動計画シート」の実行性を検証することができなかった。

A:課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B:取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C:ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

【事業の類型ごとの取組】

事業の類型	取組の 進捗 ○, △, ×	取組の状況
(ア) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）の参画に関するもの	×	「キックオフフォーラム」にケアマネ会の代表者が参加。 今回、個別避難計画を作成するワークショップが開催できていないため、福祉専門職の参画には至っていない。 今後は、福祉専門職の研修会やワークショップへの参加など、連携を図るための具体的な取組みを検討する必要がある。
(イ) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）以外の関係者の参画に関するもの	△	「キックオフフォーラム」に、社会福祉協議会、自治会、自主防災組織、民生委員、区長会の代表者が参加。 個別避難計画を作成するワークショップを開催する人材育成のための「リーダー研修会」に、自治会、自主防災組織、民生委員が参加。 フォーラム、研修会を通して、個別避難計画の意義や必要性について説明してきたが、自治会等から避難支援者の責任や義務の考え方などについて理解が得られず、ワークショップ開催に至らなかった。 自治会等と話し合いを重ね、今後、避難行動要支援者、避難支援者対象に説明会を開催予定。個別避難計画作成前に計画作成の意義や必要性を理解してもらうための丁寧な説明が必要。
(ウ) 優先度の高い方について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの	○	庁内関係課、筑波大学と検討し、優先度を設定。 名簿掲載理由が「高齢者世帯」だけの方を除き、「住居の想定浸水深」と「身体的な避難困難度」から避難行動要支援者の個人の優先度を設定し、地区の優先順位をつける。地区の優先順位に基づき、事業計画を作成。
(エ) 避難行動要支援者名簿掲載者全員について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの		
(オ) 個別避難計画を広く普及させるための効率的な手法等に関するもの	△	「リーダー研修会」により個別避難計画を作成するワークショップを開催する人材を育成し、地区ごとにワークショップを開催して個別避難計画を作成。 地区の優先順位に基づき、個別避難計画をおおむね5年で作成する事業計画を作成。地区ごとにワークショップを開催し、個別避難計画作成を推進する。 地域関係者の自治会等の理解が得られず、ワークショップ開催に至らなかったため進んでいない。
(カ) 本人・地域記入の個別避難計画に関するもの	×	個別避難計画を作成するワークショップに避難行動要支援者本人やその家族、自治会や地域住民の参加を促し、個別避難計画作成を図る。 地域関係者の自治会等の理解が得られず、ワークショップ開催に至らなかったため進んでいない。
(キ) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	個別避難計画と水害、地震時のタイムラインが一体となった「防災行動計画シート」を作成。 当初は、水害時のタイムラインだけの作成を考えていたが、地域との協議の中で地震への不安などの意見が多く出たため地震時のタイムラインを追加。

(ク) 福祉避難所への直接避難に関するもの	×	福祉避難所に直接避難する避難行動要支援者の数が把握できていない。 福祉避難所への移動・移送方法が課題となることから支援者の確保及び移送可能な体制が必要と考えるが、整備できていない。
(ケ) 特別支援学校に関するもの		
(コ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの		
(サ) 個別避難計画の内容の改善に関するもの		
(シ) 地区防災計画との連動に関するもの	×	市内で地区防災計画を策定している地域がなく、今回のモデル地区でも作成予定がないことから進んでいない。
(ス) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	×	防災・減災の整備等はなく、今後も予定がないため進んでいない。
(セ) 住民への周知・啓発や避難支援等実施者の確保に関するもの	△	地域関係者である自治会、自主防災組織、民生委員が参加する「リーダー研修会」を開催。個別避難計画を作成するワークショップを開催し、避難行動要支援者本人やその家族、地域住民の参加を促し、地域関係者と連携して避難行動要支援者と要支援者のマッチングを図る。 地域関係者の自治会等の理解が得られず、ワークショップ開催に至らなかったため進んでいない。
(ソ) 人材育成に関するもの	○	個別避難計画を作成するワークショップを開催する人材育成のための「リーダー研修会」を開催。自治会、自主防災組織、民生委員など個別避難計画の作成支援者が参加。ケーススタディを用いて、実際に「個別避難計画シート」の作成を体験。 今後は、福祉専門職の研修会等への参加を検討。

(タ) その他		
---------	--	--

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
重永 将志	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）	「みんなでマ イ・タイムライ ンづくり」キッ クオフフォーラ ム リーダー研修会	ご挨拶
立木 茂雄	同志社大学社会学部 教授		基調講演
村野 淳子	別府市防災局防災危機管理課 防災推進専門員		特別講演
川島 宏一	筑波大学システム情報系社会工学域 教授		ファシリテーター
横田 能洋	NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事		パネリスト
関 俊男	つくばみらい市西ノ台地区自治会長兼自主防災組織本部長		パネリスト
飯田ふじ子	常総市防災士連絡協議会 副会長		講師

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	関係者	備 考
個別避難計画の作成に参画した関係者		
地域調整会議への出席者		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		
その他		

【人員と予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：防災課	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤： 3	非常勤：
部署名：社会福祉課	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤： 2	非常勤：
部署名：	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
個別避難計画の作成に関する予算			
当初予算額			
補正予算額			
特に予算措置なし		○	
（参考）避難行動要支援者数（人）		2,198	

【参考にした他市町村の取組】

--